

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年7月1日
(第26期) 至 平成18年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

(431304)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	33
(5) 大株主の状況	34
(6) 議決権の状況	36
(7) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第26期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル内
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高	百万円	115,429	158,619	192,840	232,778	260,779
経常利益	百万円	7,657	10,162	12,598	12,841	14,396
当期純利益	百万円	4,027	5,642	6,846	7,163	10,725
純資産額	百万円	26,562	32,233	41,738	52,128	72,741
総資産額	百万円	72,486	93,411	126,774	150,048	167,534
1株当たり純資産額	円	2,629.60	3,178.94	2,003.60	2,398.50	3,055.29
1株当たり当期純利益	円	401.20	557.02	348.83	336.74	474.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	391.04	513.89	308.68	288.29	421.98
自己資本比率	%	36.6	34.5	32.9	34.7	43.3
自己資本利益率	%	16.6	19.2	18.5	15.3	17.2
株価収益率	倍	28.76	21.65	19.90	17.94	16.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,972	2,053	6,797	8,431	10,427
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△17,668	△13,081	△24,569	△14,950	2,070
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,614	11,838	19,729	12,669	227
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	6,230	7,041	8,904	15,055	27,792
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	950 [2,018]	1,115 [2,915]	1,683 [3,460]	1,805 [4,120]	2,406 [4,473]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
売上高	百万円	114,817	158,043	190,383	228,384	254,688
経常利益	百万円	7,652	10,096	12,511	12,781	13,835
当期純利益	百万円	4,029	5,621	6,850	7,142	9,922
資本金	百万円	5,816	5,950	7,134	9,654	14,360
発行済株式総数	株	10,101,647	10,140,122	20,833,929	22,011,163	23,779,408
純資産額	百万円	26,492	32,142	41,686	52,055	71,650
総資産額	百万円	72,044	92,826	124,767	148,655	161,103
1株当たり純資産額	円	2,622.65	3,170.03	2,001.09	2,395.13	3,016.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	15.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	401.32	555.02	348.99	335.75	439.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	391.16	512.05	308.82	287.45	390.37
自己資本比率	%	36.8	34.6	33.4	35.0	44.5
自己資本利益率	%	16.6	19.2	18.6	15.2	16.0
株価収益率	倍	28.76	21.73	19.89	17.99	17.69
配当性向	%	3.7	2.7	8.6	11.9	11.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	936 [2,011]	1,113 [2,915]	1,449 [3,435]	1,563 [4,041]	1,966 [3,997]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現・株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現・東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POS（販売時点情報管理）システムを導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社）を設立
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、店舗数50店を達成
平成15年4月	三井住友カード株式会社との提携により「ドン・キホーテギフトカード」開始
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
4月	ジーシー株式会社（現・GEコンシューマー・ファイナンス株式会社）との提携により「Club Donpen Card」発行開始
9月	㈱ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディワン（現・連結子会社）を設立
11月	ピカソ港南台店開設により、店舗数100店舗達成
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社）を設立
3月	建物一体型観覧車を併設するドン・キホーテ道頓堀店を大阪市に開設
平成18年2月	株式会社ダイエーより、THE DAI'EI (USA), INC.（現・Don Quijote (USA) Co., Ltd.）及びOriental Seafoods, Inc. の全株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

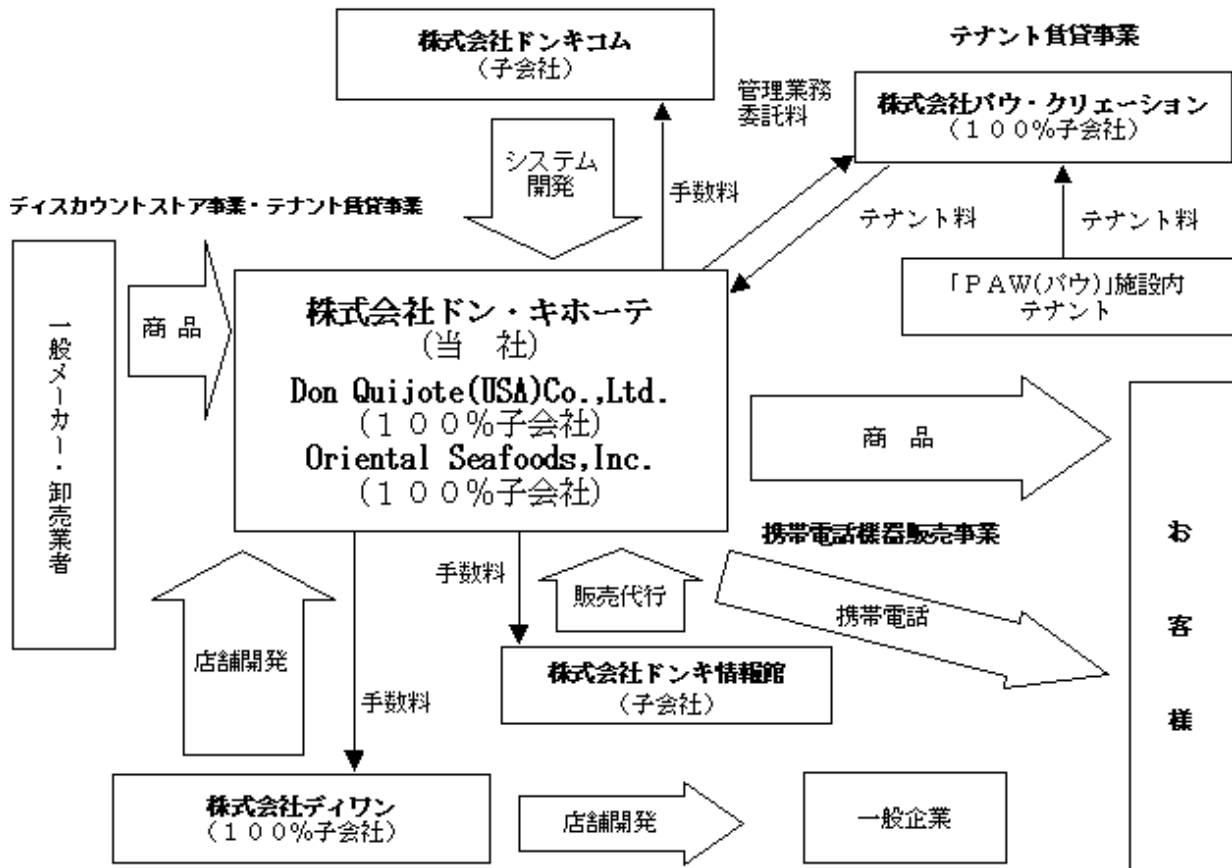
なお、次の3区分について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分により記載しております。

区分	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. Oriental Seafoods, Inc.	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	当社	ディスカウントストア事業の店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。
	株式会社パウ・クリエーション	複合型商業施設「PAW（パウ）」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	株式会社ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	株式会社ディロン	(株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	株式会社ドンキコム	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

その他非連結子会社5社・持分法適用関連会社1社

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業



不動産事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	10	テナント賃貸事業	100	当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	その他事業	51	当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ディワン	東京都江戸川区	48	その他事業	100	1. 当社の店舗開発に係わる業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
㈱ドンキコム (注) 3. 4	東京都江戸川区	450	その他事業	20 [80]	1. 当社のシステム開発・管理業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。
Don Quijote(USA) Co., Ltd. (注) 1. 2	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA	45百万USドル	ディスカウントストア事業	100	
Oriental Seafoods, Inc. (注) 1. 5	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii , USA	1百万USドル	ディスカウントストア事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会	東京都港区	499	アニメーション作品(銀河鉄道物語Ⅱ)の製作	21	

(注) 1. Don Quijote(USA)Co., Ltd. 及びOriental Seafoods, Inc. については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより連結子会社としております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ディスカウントストア事業、テナント賃貸事業	2,205 (4,350)
テナント賃貸事業	74 (56)
その他事業	127 (67)
合計	2,406 (4,473)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、主として平成18年2月にDon Quijote(USA)Co.,Ltd.を連結子会社化し、「ディスカウントストア事業」の人員が増加したこと、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当連結会計年度において601人増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,966 (3,997)	29.7	2.8	4,837,252

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により、当事業年度において403人増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加に牽引される内需や輸出を中心とした外需とも着実に回復を続けており、堅調な企業業績が雇用と賃金に改善をもたらせております。

一方で、小売業界におきましては、昨年夏季の猛暑や冬季の厳寒といった消費環境を押し上げる天候要因が現れた半面、春季以降は低温、多雨といった天候不順が続いたことから、一部で弱めの指標も見受けられ、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが、ますます多様化、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、全国各地のひとりでも多くのお客様が「感動」し、「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開を積極的に推進しながら、併せて社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東地方に8店舗（東京都－ピカソ西早稲田店・青梅店・ピカソ清瀬北口店、神奈川県－日の出町店、横浜西口店、千葉県－行徳店、埼玉県－和光店、東所沢店）、東北地方に2店舗（宮城県－パウ仙台南店、仙台台原店）、中部地方に3店舗（愛知県－半田店・静岡県－沼津店・長野県－パウ川中島店）及び関西地方に3店舗（大阪府－桜ノ宮店、パウ新金岡店、和歌山県－ぶらくり丁店）の16店舗を開店しております。なお、和光店（埼玉県）につきましては前期中に一旦閉店しましたが、営業再開したものであります。また、河原町店（京都府）を閉店しております。

この結果、当連結会計年度末店舗数は、122店舗（前連結会計年度末107店舗）となり、米国ハワイ州において取得した4店舗を含めると126店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高 2,607億79百万円（前年同期比 12.0%増）

経常利益 143億96百万円（前年同期比 12.1%増）

当期純利益 107億25百万円（前年同期比 49.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業におきましては、天候不順による「スポーツ・レジャー用品」といったアウトドア系商品群が苦戦を強いられた半面、「日用雑貨品」が堅調に推移した他、高単価の商品群である「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比14.0%増と好調に推移したことにより、前年同期比で266億48百万円増加して、2,546億93百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、Don Quijote(USA) Co., Ltd. 及びOriental Seafoods, Inc. を連結子会社としております。

テナント賃貸事業におきましては、複合型商業施設「パウ」が27店舗体制に増加し、堅調に業績を拡大する一方で、既存店におきましてもテナント数が増加したことにより、前年同期比で8億79百万円増加して、55億39百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、127億37百万円増加し、277億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、104億27百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が178億8百万円計上され、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払いにより、その一部が相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20億70百万円（前連結会計年度は149億50百万円の資金の支出）となりました。これは店舗用の有形固定資産の取得や関係会社株式の取得に伴う支出があったものの、資産流動化に伴う有形固定資産の売却による収入や関係会社株式の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前年同期比98.2%減）となりました。これは、長・短期借入金の借入・返済及びコマーシャルペーパーの発行・償還等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	43,506	106.6
日用雑貨品	43,274	113.8
食品	41,098	110.4
時計・ファッション用品	54,093	110.3
スポーツ・レジャー用品	12,018	105.5
その他	3,824	93.5
海外	2,070	—
合計	199,883	110.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業		
家電製品	51,531	107.4
日用雑貨品	57,168	112.9
食品	49,282	109.2
時計・ファッション用品	70,889	114.0
スポーツ・レジャー用品	18,342	107.2
その他	4,674	92.6
海外	2,807	—
ディスカウントストア事業合計	254,693	111.7
テナント賃貸事業	5,539	118.9
その他事業	547	744.5
合計	260,779	112.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.を連結子会社としており、当該売上高は「海外」に表示しております。

(3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	11,600	103.6
宮城県	2,751	—
長野県	1,150	—
茨城県	1,964	104.6
栃木県	2,024	102.3
群馬県	3,822	106.8
埼玉県	13,784	91.9
千葉県	15,966	109.7
東京都	87,850	102.6
神奈川県	34,634	107.4
新潟県	1,904	106.9
山梨県	1,997	102.0
石川県	1,681	304.8
静岡県	5,721	180.3
愛知県	11,481	117.4
京都府	3,530	146.6
大阪府	23,192	127.9
兵庫県	7,286	110.4
奈良県	1,750	163.5
和歌山県	905	—
広島県	2,050	200.7
香川県	1,614	161.3
福岡県	9,331	105.8
熊本県	1,738	107.5
大分県	2,161	111.1
海外	2,807	—
合計	254,693	111.7

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		254,693	111.7
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	152,326	120.0
	1㎡当たり年間売上高 (百万円)	1.7	93.1
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	6,011	116.2
	1人当たり年間売上高 (百万円)	42.4	96.1

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡) に加え、「ビッグ・ドンキ (売場面積約2,000㎡)」と「スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW (パウ)」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月28日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績に影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しており当連結会計年度において1,194百万円を計上しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟等

当社は、平成17年3月9日、納入業者に対する販売促進経費の一部負担および店舗の棚卸や棚替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し平成17年3月22日に不受理の通告を行い、現在審判中であります。

当社としましては、今後の審判手続きにおいて、公正な事実認定と法律の適用を求めていく所存です。

12. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な営業の譲受)

当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を平成18年6月2日に締結いたしました。

(1)譲受けの趣旨

当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。

一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲り受けることになりました。

(2)譲受ける相手先会社の概要

名称	ナカイ株式会社
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業
設立年月	昭和41年1月
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
代表者	代表取締役社長 中飯静雄
資本の額	3,596百万円
売上高	7,604百万円(平成18年3月期)
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。

(3)譲受け対象店舗の業績

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
売上高	4,123
営業損失	229

※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。

(4)譲受け対象店舗等の資産、負債の項目

譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。

(5)譲受け価額及び決済方法

①譲受け価額 約29億円を予定しております。

②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会(平成18年6月29日開催)において承認された後、個別店舗毎に順次譲受け、その代金は、現金で決済いたします。

(6)平成18年9月28日現在においては、倉敷店(岡山県倉敷市)の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度と比較して174億86百万円増加し、1,675億34百万円となりました。これは主として、関係会社株式の売却等による現金及び預金の増加や出店に伴う棚卸資産の増加49億53百万円によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度と比較して31億27百万円減少し、947億93百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴い買掛金が増加する一方で、転換社債の転換が進んだことによるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度と比較して206億13百万円増加し、727億41百万円となりました。これは主として、新株予約権等の行使、転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加及び、利益の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して280億1百万円増加し、2,607億79百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

ディスカウントストア事業の売上高は、前連結会計年度と比較して266億48百万円増加し、2,546億93百万円（前年同期比11.7%増）となりました。これは、天候不順による「スポーツ・レジャー用品」といったアウトドア系商品群が苦戦を強いられた半面、「日用雑貨品」が堅調に推移した他、高単価の商品群である「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比14.0%増と好調に推移したことによります。

なお、当連結会計年度より、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.を連結子会社としており、当該売上高は「海外」に表示しております。

テナント賃貸事業の売上高は、前連結会計年度と比較して8億79百万円増加し、55億39百万円（前年同期比18.9%増）となりました。これは、複合型商業施設「パウ」が27店舗体制に増加し、堅調に業績を拡大する一方で、既存店におきましてもテナント数が増加したことによります。

② 営業利益

営業利益は、年間16店舗の新規出店による支出により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加によって吸収し、前連結会計年度と比較して10億40百万円増加し、118億54百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

経常利益は、受取利息、受取配当金及び情報機器使用料の増加等により、前連結会計年度と比較して15億55百万円増加し、143億96百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

当期純利益は、店舗等の減損損失や店舗閉鎖に伴う損失等により、特別損失が14億98百万円計上されましたが、関係会社株式の売却による収入等により、特別利益が49億10百万円計上されたことにより、前連結会計年度と比較して35億62百万円増加し、107億25百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、企業規模の拡大による減価償却費の増加及び仕入債務の増加等により、104億27百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得や関係会社株式の取得に伴う支出があったものの、資産流動化に伴う有形固定資産の売却による収入や関係会社株式の売却による収入等があり、20億70百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済及びコマーシャルペーパーの発行・償還等により2億27百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して127億37百万円増加し、277億92百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてディスカウントストア事業に係わる店舗を拡大するため、新設16店舗への投資（土地、建物、設備、敷金保証金、ソフトウェア等）を行っております。

この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、132億97百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1)ディスカウントストア事業の状況

当社グループは、ディスカウントストア事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況として事業区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてディスカウントストア事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

(平成18年6月30日現在)

区分	会社名		事業所名（所在地）	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価格（百万円）				従業員数 (人)	
						土地	建物及び 構築物	その他	合計		
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	—	—	674	177	851	61
			パウ仙台南店他1店舗	宮城県	店舗設備	—	—	179	84	263	22
			PAW土浦北店	茨城県	店舗設備	—	—	153	36	189	15
			宇都宮店	栃木県	店舗設備	—	—	127	33	160	9
			PAWたかさき店他1店	群馬県	店舗設備	9,332	438	419	69	926	26
			大宮店他8店	埼玉県	店舗設備	3,553	646	1,634	209	2,489	88
			木更津店他10店	千葉県	店舗設備	3,022	623	1,114	312	2,049	101
			府中店他34店	東京都	店舗設備	14,167	9,485	9,481	1,126	20,092	498
			東名川崎店他14店	神奈川県	店舗設備	8,657	2,859	3,056	450	6,365	204
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	—	—	136	30	166	8
			パウ川中島店	長野県	店舗設備	10,975	684	707	63	1,454	15
			PAWいさわ店	山梨県	店舗設備	—	—	34	54	88	10
			PAW金沢店	石川県	店舗設備	—	—	71	54	125	10
			PAW SBS通り店他2店	静岡県	店舗設備	487	446	606	132	1,184	36
			PAW中川山王店他3店	愛知県	店舗設備	—	—	547	143	690	90
			京都南インター店	京都府	店舗設備	3,452	620	350	69	1,039	22
			箕面店他13店	大阪府	店舗設備	4,040	2,040	5,849	509	8,398	154
			伊丹店他4店	兵庫県	店舗設備	6,681	795	764	111	1,670	46
			奈良店	奈良県	店舗設備	—	—	166	43	209	9
			ぶらくり丁店	和歌山県	店舗設備	—	—	115	57	172	9
			PAW広島西原店	広島県	店舗設備	—	—	83	55	138	9
			PAW高松店	香川県	店舗設備	—	—	117	54	171	10
			箱崎店他3店	福岡県	店舗設備	—	—	315	108	423	61
			PAW上熊本店	熊本県	店舗設備	—	—	17	34	51	13
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	—	—	94	38	132	11
			本社他第27期開店予定店舗	東京都江戸川区	その他	3,082	1,489	613	465	2,567	429
合計					67,448	20,125	27,421	4,515	52,061	1,966	
	㈱パウ・クリエーション	東京都江戸川区	その他	2,660	242	2,661	165	3,068	74		
	Don Quijote(USA) Co., Ltd. 等	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	その他	—	—	3,134	441	3,575	239		
その他事業	㈱ドンキ情報館	東京都江戸川区	その他	—	—	—	3	3	55		
	㈱ディワン	東京都江戸川区	その他	—	—	2	2	4	7		
	㈱ドンキコム	東京都江戸川区	その他	—	—	21	23	44	65		
合計					70,108	20,367	33,239	5,149	58,755	2,406	

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第26期のディスカウントストア事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、4,350名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。
3. (株)パウ・クリエーション、(株)ドンキ情報館、(株)ドンキコム及び(株)ディワンの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。
4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。なお、当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位としており、個別財務諸表と連結財務諸表においては資産のグルーピングが異なります。そのため、「提出会社」の帳簿価額の合計額は、個別財務諸表の有形固定資産の数値と一致しておりません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成18年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
(株)ドン・キホー テ	新宿東口本店 (東京都新宿 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	26	349	864
(株)ドン・キホー テ	六本木店 (東京都港 区)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	28	665	236
(株)ドン・キホー テ	パウかわさき 店 (神奈川県 川崎市)	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	27	4,662	333
(株)ドン・キホー テ	厚木店 (神奈 川県厚木市) ほか3店舗	ディスカウント ストア事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	52	16,496	805

(2) 設備の稼働状況

(平成18年6月30日現在)

事業所名		建物床面積 (㎡)	売り場面積 (㎡)	床面積に対する 比率 (%)	貸与面積 (㎡)	床面積に対す る比率 (%)
店舗設備	北海道	20,133	9,891	49.1	1,262	6.3
	宮城県	6,582	3,205	48.7	111	1.7
	新潟県	4,328	1,749	40.4	—	—
	茨城県	2,914	1,467	50.3	626	21.5
	栃木県	2,073	1,619	78.1	—	—
	群馬県	7,799	2,850	36.5	1,532	19.6
	埼玉県	27,192	10,716	39.4	131	0.5
	千葉県	29,599	10,549	35.6	1,755	5.9
	東京都	135,480	44,064	32.5	10,905	8.1
	神奈川県	65,592	17,892	27.3	4,185	6.4
	山梨県	5,724	1,846	32.3	1,686	29.5
	長野県	5,600	1,733	31.0	2,104	37.6
	石川県	5,904	1,719	29.1	2,286	38.7
	静岡県	12,243	5,024	41.0	371	3.0
	愛知県	22,433	7,006	31.2	3,279	14.6
	京都府	4,022	1,933	48.1	628	15.6
	大阪府	58,172	17,056	29.3	4,168	7.2
	兵庫県	32,273	5,923	18.4	2,986	9.3
	奈良県	2,680	1,514	56.5	155	5.8
	和歌山県	2,932	1,664	56.8	648	22.1
	広島県	11,421	1,669	14.6	784	6.9
	香川県	4,248	1,834	43.2	1,058	24.9
	福岡県	9,327	4,682	50.2	2,002	21.5
	熊本県	9,619	1,249	13.0	724	7.5
	大分県	2,686	1,910	71.1	—	—
	海外	41,924	27,039	64.5	4,096	9.8
合計	532,900	187,803	35.2	47,482	8.9	

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年6月30日現在における設備計画の概要は、次のとおりです。

会社名・事業所名（仮称） ・所在地	事業部門 の名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社熊本中央店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	150	1	149	平成18年 6月	平成18年 7月	992
渋谷西原店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	46	11	35	平成18年 7月	平成18年 8月	199
当社南松本店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	268	19	249	平成18年 5月	平成18年 8月	1,594
当社稲毛長沼店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	192	18	174	平成18年 5月	平成18年 9月	987
当社空港南店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	257	20	237	平成18年 6月	平成18年 10月	999
当社岡山下中野店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	184	12	172	平成18年 8月	平成19年 1月	1,735
当社河口湖店	ディスカ ウント・ ストア事 業	新設設備	売上増強	454	10	444	平成18年 10月	平成19年 2月	972
合計	—	—	—	1,551	91	1,460	—	—	7,478

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 平成18年5月9日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、156,000,000株増加し、234,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	23,779,408	71,340,024	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,779,408	71,340,024	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株（注）1. 2	121,200株（注）1. 2. 3
新株予約権の行使時の払込金額	5,974円（注）2	1,992円（注）2. 3
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円（注）2	発行価格 1,992円 資本組入額 996円（注）2. 3
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,600株(注)1.2	58,800株(注)1.2.3
新株予約権の行使時の払込金額	4,290円(注)2	1,430円(注)2.3
新株予約権の行使期間	自平成15年10月2日 至平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円(注)2	発行価格 1,430円 資本組入額 715円(注)2.3
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	558 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	111,600株 (注) 1. 2	334,800株 (注) 1. 2. 3
新株予約権の行使時の払込金額	5,085円 (注) 2	1,695円 (注) 2. 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円 (注) 2	発行価格 1,695円 資本組入額 848円 (注) 2. 3
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	1,727 (注) 1	1,723 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172,700株 (注) 1	516,900株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	5,940円	1,980円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円	発行価格 1,980円 資本組入額 990円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	4,524 (注) 1	4,505 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,400株 (注) 1	1,351,500株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	5,910円	1,970円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,910円 資本組入額 2,955円	発行価格 1,970円 資本組入額 985円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員いずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

④平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	6,434 (注) 1	6,373 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	643,400株 (注) 1	1,911,900株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	9,400円	3,134円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 9,400円 資本組入額 4,700円	発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ) 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債（2002年3月22日（ロンドン時間）発行）

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
転換社債の残高	105百万円	同左
転換価格	4,221円（注1）	1,407円（注2）
資本組入額	2,111円（注1）	704円（注2）

- （注） 1. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。

(二)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権付社債の残高	9,090百万円	同左
新株予約権の数	1,818個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,663,920株	4,991,760株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	5,463円（注）1	1,821円（注）1. 2
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,463円 資本組入額 2,732円（注）1	発行価格 1,821円 資本組入額 911円（注）1. 2
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左

- (注) 1. 平成17年2月7日に転換価格の変更を行っております。なお、変更前の転換価格は6,750円であります。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ホ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間））
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権付社債の残高	—	23,000百万円
新株予約権の数	—	2,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	6,440,772株
新株予約権の行使時の払込金額	—	3,571円
新株予約権の行使期間	—	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 3,571円 資本組入額 1,786円
新株予約権の行使の条件	—	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	—	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年10月24日 (注) 1	9,200	10,041,000	20	5,560	20	6,875
平成14年6月30日 (注) 2	60,647	10,101,647	256	5,816	256	7,131
平成14年8月29日 (注) 2	24,875	10,126,522	105	5,921	105	7,236
平成14年10月31日 (注) 1	9,200	10,135,722	20	5,940	20	7,256
平成15年5月29日 (注) 1	4,400	10,140,122	9	5,950	9	7,265
平成15年8月20日 (注) 3	10,140,122	20,280,244	—	5,950	—	7,265
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 4	420,985	20,701,229	889	6,839	888	8,153
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 5	13,300	20,714,529	40	6,878	40	8,193
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 6	119,400	20,833,929	256	7,134	256	8,449
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	1,070,834	21,904,763	2,260	9,394	2,259	10,708
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 5	5,200	21,909,963	16	9,410	16	10,724
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 6	34,800	21,944,763	75	9,485	75	10,799
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 7	66,400	22,011,163	169	9,654	169	10,968
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	45,400	22,056,563	136	9,790	136	11,104
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 6	9,600	22,066,163	21	9,811	21	11,125
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 7	37,600	22,103,763	95	9,906	95	11,220
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 8	20,200	22,123,963	60	9,966	60	11,280

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	207,532	22,331,495	438	10,404	438	11,718
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 9	1,447,913	23,779,408	3,956	14,360	3,954	15,672

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,316円 資本組入額 2,158円
2. 旧転換社債の株式転換
転換価格 8,442円 資本組入額 4,221円
3. 株式分割 1 : 2
4. 旧転換社債の株式転換
転換価格 4,221円 資本組入額 2,111円
5. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,974円 資本組入額 2,987円
6. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 4,290円 資本組入額 2,145円
7. 旧商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,085円 資本組入額 2,543円
8. 旧商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 5,940円 資本組入額 2,970円
9. 旧商法341条ノ2の規定による新株予約権付社債の権利行使に基づく新株発行
転換価格 5,463円 資本組入額 2,732円
10. 平成18年7月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が47,558,816株増加しております。
11. 平成18年7月1日から平成18年8月末日までの新株予約権等の行使(旧転換社債の株式転換を含む。)により、発行済株式総数は1,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	28	90	162	9	5,482	5,825	—
所有株式数(単元)	—	34,494	2,967	19,581	123,174	36	57,513	237,765	2,908
所有株式数の割合(%)	—	14.50	1.25	8.24	51.80	0.02	24.19	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。
2. 自己株式25,650株は「個人その他」に256単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	4,144.0	17.43
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,000.0	12.62
株式会社 安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友 ビル35F	1,280.0	5.38
日本トラスティ サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,145.8	4.82
ユービーエスエージーホンコ ン (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	766.2	3.22
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	660.7	2.78
財団法人安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友 ビル35F	600.0	2.52
モルガン スタンレーアンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタ ンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	513.9	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	462.2	1.94
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U・K (東京都港区六本木6丁目10-1)	441.5	1.86
計		13,014.3	54.73

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ サービス信託銀行株式会社	1,145.8千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	660.7千株

2. 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告をうけておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券保有割合（％）
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他3社	811	3.7
UBS証券会社 東京支店他3社	563	2.5
ドイツ証券株式会社他7社	947	4.1
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	2,774	11.7
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	925	3.9
野村証券株式会社他3社	789	3.6
フィデリティ投信株式会社	824	3.7

3. 安田隆夫及び株式会社安隆商事については、上記の「所有株式数」に株券消費貸借により貸出している株式が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,750,900	237,509	同上
単元未満株式	普通株式 2,908	—	同上
発行済株式総数	23,779,408	—	—
総株主の議決権	—	237,509	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,500株 (議決権の数25個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西4-14-1	25,600	—	25,600	0.11
計	—	25,600	—	25,600	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるもの

① 平成12年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 平成13年9月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員222名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成14年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員311名(平成14年12月6日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し50,000株、従業員に対し311,200株、合計361,200株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成15年8月20日付で実施した1株につき2株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—

②平成15年9月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び従業員407名（平成15年11月11日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し35,000株、従業員に對し265,000株、合計300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—

③平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し60,000株、従業員に対し440,000株、合計500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	<p>自 平成18年10月2日</p> <p>至 平成28年10月1日</p>
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—

④平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員541名、子会社取締役5名及び子会社従業員52名 (平成18年4月10日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し62,000株、従業員に對し541,600株、子会社取締役に對し19,000株、子会社従業員に對し27,400株、合計650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—

(ハ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成18年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人、子会社の取締役及び使用人は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月2日 至 平成30年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	986	8,939,547
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプション行使による減少)	252,800	—	—	—
保有自己株式数	25,650	—	25,650	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経營業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当50円（中間1円、期末50円）とさせていただきます。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	11,800	12,640 □6,350	8,100	7,040	11,030 □2,690
最低(円)	5,490	8,550 □5,800	5,100	4,780	6,050 □2,505

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	10,980	11,030	9,050	9,940	10,260	8,320 □2,690
最低(円)	9,140	8,400	8,080	8,900	8,120	7,150 □2,505

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

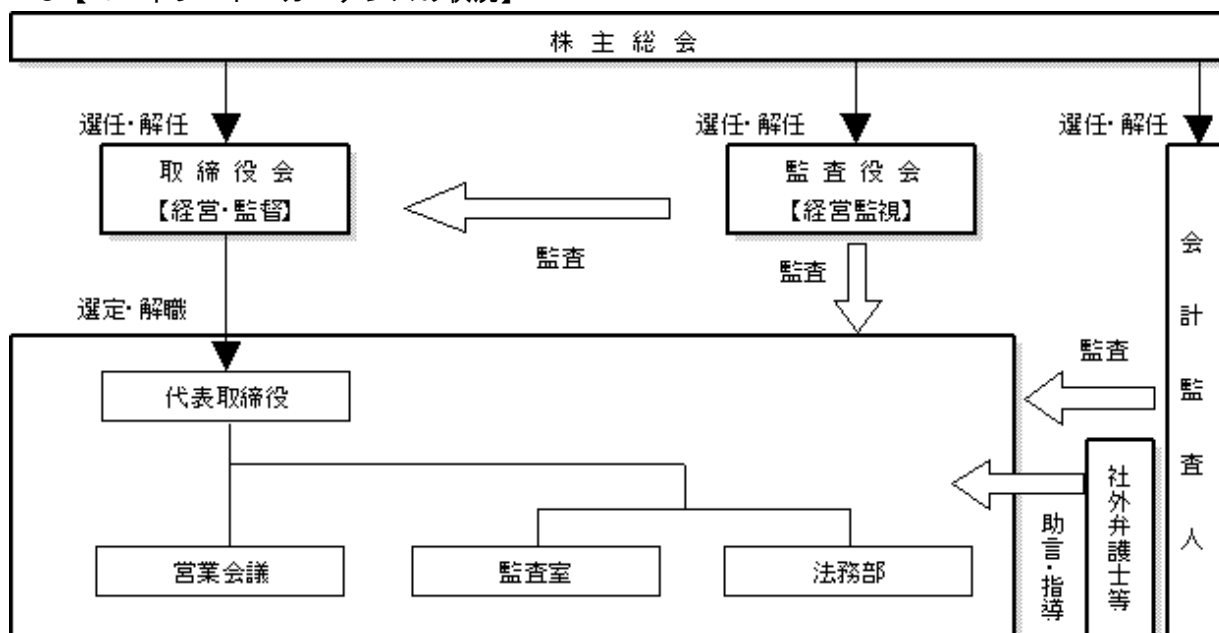
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト (現株式会社ドン・キホーテ) 設立 代表取締役社長就任 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション設立 代表取締役社長就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表取締役社長就任 (現任) 平成16年9月 株式会社パウ・クリエーション 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年1月 株式会社ドンキコム 代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 当社 代表取締役会長兼CEO就任 (現任) 平成17年12月 財団法人安田奨学財団理事長 (現任)	12,432.0
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社杉並店店長 平成7年5月 当社営業本部長 平成7年9月 当社取締役就任 (現任) 第一営業本部長 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション取締役就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締役就任 (現任) 平成17年1月 当社 取締役副社長 営業統括 就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社 代表取締役社長兼COO就任 (現任)	62.4
専務取締役	最高財務責任者 (CFO)	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社取締役就任 (現任) 平成12年2月 当社経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーション監査役就任 (現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年9月 株式会社ディオワン 取締役就任 (現任) 平成17年1月 当社 専務取締役就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任)	113.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	会長室室長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 レイク株式会社入社 昭和62年2月 株式会社古賀技建入社 昭和63年5月 株式会社日誠建設入社 平成5年2月 当社入社 平成5年11月 当社府中店店長 平成7年9月 当社取締役就任(現任) 第二 営業本部長 平成13年8月 株式会社リーダー取締役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーショ ン取締役就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締 役就任(現任) 平成17年1月 当社 社長室長就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 代表取 締役社長就任(現任) 平成17年9月 当社 会長室室長就任(現 任)	6.0
取締役	業務本部長	久保田 清	昭和24年1月15日生	昭和43年4月 埼玉銀行(現りそな銀行)入 行 平成9年7月 同行立川支店支店長 平成11年7月 当社出向 当社業務本部長(現任) 平成13年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社パウ・クリエーショ ン監査役就任 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就 任(現任)	4.5
取締役	最高コンプライ アンス責任 者(CCO)	稲村 角雄	昭和36年2月8日生	昭和54年4月 住友銀行(現三井住友銀行) 入行 平成12年12月 当社顧問就任 平成15年4月 当社経営支援本部長(現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締 役就任(現任) 平成16年9月 当社取締役就任 平成17年1月 株式会社ドンキコム 監査役 就任(現任) 平成18年5月 当社 取締役兼CCO就任(現 任)	0.9
常勤監査役	—	田淵 順三	昭和22年1月8日	昭和52年3月 税理士登録 昭和57年6月 田淵順三税理士事務所開設 (現任) 平成11年6月 (社)日本中古自動車販売協 会連合会監事就任(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和61年7月 国税庁長官官房次席席国税庁監 察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録開業(現任) 平成8年1月 当社監査役就任(現任) 平成8年6月 シートゥネットワーク株式 会社監査役就任	1.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	上野 勝	昭和5年12月2日生	昭和37年4月 東京地方検察庁 検事（任官） 平成元年12月 前橋地方検察庁 次席検事 平成3年12月 静岡地方検察庁 次席検事 平成4年12月 東京高等検察庁 公判部長 平成5年5月 弁護士登録、開業（現任） 平成11年6月 株式会社テクニカルマネジ メント（現アドアーズ株式会 社）監査役就任（現任） 平成11年9月 当社監査役就任（現任）	—
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開 設 昭和61年5月 岩出綜合法律事務所（現ロ ア・ユナイテッド法律事務 所）開設 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 就任（現任） 平成12年9月 株式会社Eストアー監査役（非 常勤）就任（現任） 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労 働条件分科会公益代表委員就 任（現任） 平成14年4月 ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー就任（現 任） 平成17年9月 当社監査役就任（現任）	—
計					12,620.4

(注) 監査役 田淵 順三、江原 均、上野 勝及び岩出 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士2名及び税理士1名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的に行われ、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性及び会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

会計監査人につきましては、ビーエー東京監査法人を選任しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時7名程度の補助者（公認会計士2名、会計士補2名、その他3名）が、監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員 公認会計士 末川 修

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	252百万円
監査役の年間報酬総額	11百万円
合計	263百万円

監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を平成12年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第25期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び第26期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			15,055		27,792
2. 売掛金			2,311		2,617
3. たな卸資産			39,447		44,400
4. 前払費用			1,002		1,282
5. 繰延税金資産			1,169		1,576
6. その他	※3		2,213		2,081
7. 貸倒引当金			△4		△6
流動資産合計			61,193	40.8	79,742
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	40,312		46,338	
減価償却累計額		7,618		12,684	
減損損失累計額		—	32,694	415	33,239
2. 車輛運搬具		54		83	
減価償却累計額		35	19	61	22
3. 器具備品		9,479		13,943	
減価償却累計額		4,592		8,726	
減損損失累計額		—	4,887	90	5,127
4. 土地	※2		24,316		20,367
5. 建設仮勘定			1,063		12
有形固定資産合計			62,979	42.0	58,767
(2) 無形固定資産			2,421	1.6	2,460
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		6,029		7,285
2. 長期貸付金			876		870
3. 長期前払費用			1,183		1,429
4. 繰延税金資産			82		248
5. 敷金保証金			13,121		14,713
6. その他	※1		2,169		2,073
7. 貸倒引当金			△5		△53
投資その他の資産合計			23,455	15.6	26,565
固定資産合計			88,855	59.2	87,792
資産合計			150,048	100.0	167,534

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		22,671		26,197	
2. 短期借入金	※2	125		743	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	6,642		5,496	
4. 一年内償還予定社債		2,456		4,061	
5. 未払費用		1,688		2,764	
6. 未払法人税等		3,295		2,649	
7. ポイント引当金		-		45	
8. その他	※3	3,408		4,491	
流動負債合計		40,285	26.9	46,446	27.7
II 固定負債					
1. 社債		28,884		27,428	
2. 転換社債		17,981		9,090	
3. 長期借入金	※2	9,120		8,420	
4. 役員退職慰労引当金		155		186	
5. 負ののれん		-		1,557	
6. その他		1,495		1,666	
固定負債合計		57,635	38.4	48,347	28.9
負債合計		97,920	65.3	94,793	56.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	9,654	6.4	-	-
III 利益剰余金		10,968	7.3	-	-
IV その他有価証券評価差額金		32,346	21.5	-	-
V 自己株式	※5	675	0.5	-	-
資本合計		△1,515	△1.0	-	-
負債及び資本合計		52,128	34.7	-	-
		150,048	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,360	8.6
2. 資本剰余金		—	—	15,672	9.3
3. 利益剰余金		—	—	42,175	25.1
4. 自己株式		—	—	△143	△0.0
株主資本合計		—	—	72,064	43.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	498	0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	13	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	511	0.3
III 少数株主持分		—	—	166	0.1
純資産合計		—	—	72,741	43.4
負債純資産合計		—	—	167,534	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			232,778	100.0	260,779	100.0
II 売上原価			179,330	77.0	200,425	76.9
売上総利益			53,448	23.0	60,354	23.1
III 販売費及び一般管理費	※1		42,634	18.4	48,500	18.6
営業利益			10,814	4.6	11,854	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		115			181	
2. 受取配当金		129			194	
3. 投資有価証券売却益		233			305	
4. 匿名組合投資収益		290			301	
5. 情報機器使用料	※2	1,252			1,320	
6. 負ののれん償却額		—			490	
7. その他		705	2,724	1.2	541	3,332
V 営業外費用						
1. 支払利息		262			220	
2. 社債利息		141			298	
3. 社債保証料		51			54	
4. 新株発行費		19			53	
5. 社債発行費		163			13	
6. 投資有価証券売却損		4			55	
7. デリバティブ損失		42			—	
8. 持分法による投資損失		—			94	
9. その他		15	697	0.3	3	790
經常利益			12,841	5.5		14,396
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—			75	
2. 関係会社株式売却益	※5	—			4,592	
3. 保険解約返戻金収入	※3	358			49	
4. 持分変動利益		63	421	0.2	194	4,910
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	115			88	
2. 店舗撤退損失	※7	66			195	
3. 減損損失	※9	—			1,194	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 火災関連損失	※8	266			—		
5. 過年度租税公課		125			—		
6. その他		—	572	0.2	21	1,498	0.6
税金等調整前当期純利益			12,690	5.5		17,808	6.8
法人税、住民税及び事業税		5,742			8,677		
法人税等調整額		△188	5,554	2.4	△1,594	7,083	2.7
少数株主損失			27	0.0		—	—
当期純利益			7,163	3.1		10,725	4.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,449
II 資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換による 新株の発行		2,260	
2. 新株引受権及び新株予 約権の行使による新株 の発行		259	2,519
III 資本剰余金期末残高			10,968
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,808
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,163	7,163
III 利益剰余金減少高			
配当金		625	625
IV 利益剰余金期末残高			32,346

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 （百万円）	9,654	10,968	32,346	△1,515	51,453
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	4,706	4,704	-	-	9,410
剰余金の配当（百万円）	-	-	△869	-	△869
当期純利益（百万円）	-	-	10,725	-	10,725
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	△9	△9
自己株式の処分（百万円）	-	-	△27	1,381	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	4,706	4,704	9,829	1,372	20,611
平成18年6月30日 残高 （百万円）	14,360	15,672	42,175	△143	72,064

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 （百万円）	675	-	675	-	52,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	-	-	-	-	9,410
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	△869
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	10,725
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	△9
自己株式の処分（百万円）	-	-	-	-	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） （百万円）	△177	13	△164	166	2
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△177	13	△164	166	20,613
平成18年6月30日 残高 （百万円）	498	13	511	166	72,741

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,690	17,808
減価償却費 (長期前払費用償却含む)		4,441	4,740
減損損失		—	1,194
負ののれん償却額		—	△452
貸倒引当金の増加額		3	51
役員退職慰労引当金の増加額		12	31
ポイント引当金の増加額		—	45
受取利息及び受取配当金		△244	△375
持分法による投資損失		—	94
持分変動利益		△63	△194
匿名組合投資収益		△290	△301
支払利息 (社債利息・社債保証料を含む)		454	571
為替差損益		△0	—
デリバティブ損失		42	—
投資有価証券売却損益 (益: △)		△229	△250
関係会社株式売却益		—	△4,592
有形固定資産除売却損益		115	13
店舗撤退損失		66	195
保険解約返戻金収入		△358	△49
火災関連損失		97	—
敷金保証金の貸料相殺		566	686
売上債権の増加額		△294	△306
たな卸資産の増加額		△4,333	△3,693
その他の流動資産の増減額		△1,124	144
仕入債務の増加額		2,307	2,213
その他の流動負債の増加額		275	2,392
その他の固定負債の増加額		188	214
その他		—	△28
小計		14,321	20,151

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		47	293
利息の支払額		△381	△570
法人税等の支払額		△5,556	△9,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,431	10,427
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,685	△6,760
有形固定資産の売却による収入		8	8,942
無形固定資産の取得による支出		△1,053	△440
貸付金の純増減		296	—
敷金保証金の差入による支出		△3,598	△4,305
敷金保証金の返戻による収入		2,118	3,365
出店仮勘定の差入による支出		△1,097	—
保険積立金の積立による支出		△271	—
保険積立金の返戻による収入		623	—
投資有価証券の取得による支出		△1,291	△1,422
投資有価証券の売却による収入		1,213	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△5,328
持分法適用会社の株式取得による支出		—	△14,903
関係会社株式の売却による収入	※4	—	24,374
関係会社株式取得による支出		△105	—
匿名組合への出資による支出		—	△440
匿名組合への出資の払戻し		—	99
その他投資支出		△108	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,950	2,070

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		15,124	-
短期借入金の返済による支出		△15,848	-
短期借入金の純増減		-	743
コマーシャルペーパーの発行による収入		30,000	-
コマーシャルペーパーの償還による支出		△40,000	-
コマーシャルペーパーの純増減		-	-
長期借入れによる収入		9,000	5,000
長期借入金の返済による支出		△6,282	△6,971
社債の発行による収入		23,000	2,500
社債の償還による支出		△760	△2,456
リース債務の支払による支出		△46	△48
株式の発行による収入		608	983
自己株式の取得による支出		△1,502	△9
自己株式の売却による収入		-	1,354
配当金の支払額		△625	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,669	227
IV 現金及び現金同等物に關わる換算差額		1	13
V 現金及び現金同等物の増加額		6,151	12,737
VI 現金及び現金同等物期首残高		8,904	15,055
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	15,055	27,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 (株)ディワン (株)ドンキコム</p> <p>(株)ディワン及び(株)ドンキコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)パウ・クリエーション (株)ドンキ情報館 (株)ディワン (株)ドンキコム Don Quijote (USA) Co., Ltd. Oriental Seafoods, Inc.</p> <p>Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(株)セルバンテス株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、連結子会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、持分法適用関連会社としております。</p> <p>なお、同組合に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>オリジン東秀(株)株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、持分法適用関連会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、持分法の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。	連結子会社のうち、Don Quijote(USA) Co., Ltd. 及びOriental Seafoods, Inc. の決算日は、3月最終土曜日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 895百万円)</p> <p>連結子会社 主として総平均による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 427百万円)</p> <p>在外連結子会社 売価還元法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) ー</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>－</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) ー</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	－
7. のれんの償却に関する事項	－	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当連結会計年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は72,575百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,421百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当連結会計年度 △ 1,456百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度 △ 221百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当連結会計年度 150百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当連結会計年度 6,173百万円)、「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 △ 5,430百万円)及び「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当連結会計年度 23,000百万円)、「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当連結会計年度 △ 23,000百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度から「短期借入金の純増減」、「コマーシャルペーパーの純増減」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、201百万円減少しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,011,163株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式277,464株であります。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	175百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円	土地	2,619百万円	建物及び構築物	357	計	2,976	一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	長期借入金	2,900	計	4,744	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	10,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※4. -</p> <p>※5. -</p> <p>6. 同左</p>	投資有価証券(株式)	167百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	3百万円	土地	2,619百万円	建物及び構築物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年内返済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309
投資有価証券(株式)	175百万円																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	15百万円																																								
土地	2,619百万円																																								
建物及び構築物	357																																								
計	2,976																																								
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円																																								
長期借入金	2,900																																								
計	4,744																																								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	-百万円																																								
差引残高	10,000百万円																																								
投資有価証券(株式)	167百万円																																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	3百万円																																								
土地	2,619百万円																																								
建物及び構築物	333																																								
計	2,952																																								
短期借入金	743百万円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,786																																								
長期借入金	3,780																																								
計	6,309																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">14,893百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,714</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,066</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 保険解約返戻金収入 保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td></tr> </table> <p>※7. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table> <p>※8. 火災関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>火災保険金補償額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td></tr> </table>	給与手当	14,893百万円	地代家賃	6,714	支払手数料	5,736	減価償却費	4,066	役員退職慰労引当金繰入額	12	連結調整勘定償却	2	建物及び構築物	27百万円	器具備品	88	その他	0	計	115	建物及び構築物	66百万円	計	66	建物及び構築物	66百万円	器具備品	31	その他	291	小計	388	火災保険金補償額	122	差引	266	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">16,352百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table> <p>※5. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀(株)株式を売却したことによるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td></tr> </table> <p>※7. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>※8. —</p>	給与手当	16,352百万円	地代家賃	8,061	支払手数料	6,794	減価償却費	4,366	貸倒引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	31	のれん償却額	38	ポイント引当金繰入額	45	建物及び構築物	759百万円	車輛運搬具	0	土地	△684	計	75	建物及び構築物	37百万円	器具備品	46	その他	5	計	88	建物及び構築物	83百万円	敷金保証金	50	その他	62	計	195
給与手当	14,893百万円																																																																												
地代家賃	6,714																																																																												
支払手数料	5,736																																																																												
減価償却費	4,066																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																												
連結調整勘定償却	2																																																																												
建物及び構築物	27百万円																																																																												
器具備品	88																																																																												
その他	0																																																																												
計	115																																																																												
建物及び構築物	66百万円																																																																												
計	66																																																																												
建物及び構築物	66百万円																																																																												
器具備品	31																																																																												
その他	291																																																																												
小計	388																																																																												
火災保険金補償額	122																																																																												
差引	266																																																																												
給与手当	16,352百万円																																																																												
地代家賃	8,061																																																																												
支払手数料	6,794																																																																												
減価償却費	4,366																																																																												
貸倒引当金繰入額	44																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																												
のれん償却額	38																																																																												
ポイント引当金繰入額	45																																																																												
建物及び構築物	759百万円																																																																												
車輛運搬具	0																																																																												
土地	△684																																																																												
計	75																																																																												
建物及び構築物	37百万円																																																																												
器具備品	46																																																																												
その他	5																																																																												
計	88																																																																												
建物及び構築物	83百万円																																																																												
敷金保証金	50																																																																												
その他	62																																																																												
計	195																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
※9. —	<p>※9. 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="791 394 1398 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,194百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物及び構築物415百万円、土地20百万円、器具備品90百万円、その他669百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円
場所	用途	種類	減損損失																		
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円																		
関東	遊休設備	その他	650百万円																		
中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127百万円																		
関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,011,163	1,768,245	—	23,779,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 112,800株

転換社債の転換による増加 1,655,445株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 986株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 252,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	869	40.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 従業員 179名	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名
ストック・オプションの数 (注1)	197,000株	246,400株	361,200株
付与日(取締役会決議日)	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年10月2日 平成18年10月1日	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	300,000株	500,000株	650,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	144,200	65,400	257,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	98,400	45,600	142,200
失効	4,800	200	3,400
当連結会計年度末	41,000	19,600	111,600

決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	263,100	485,600	—
付与	—	—	650,000
分割による増加	—	—	—
失効	10,000	33,200	6,600
権利確定	253,100	—	—
当連結会計年度末残	—	452,400	643,400
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	253,100	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	79,400	—	—
失効	1,000	—	—
当連結会計年度末	172,700	—	—

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	5,974	4,290	5,085
権利行使時の平均株価	9,119	8,920	8,083
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	5,940	5,910	9,400
権利行使時の平均株価	8,957	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)																																						
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,055百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,055</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (平成17年 6月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> </table> <p>※ 3. —</p>	現金及び預金勘定	15,055百万円	現金及び現金同等物	15,055	転換社債の転換による資本金増加額	2,260百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,260	転換による転換社債減少額	4,520	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,792百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,792</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (平成18年 6月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">8,786</td> </tr> </table> <p>※ 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにDon Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.並びに㈱セルバンテスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,048</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,481</td> </tr> <tr> <td>差引： Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,769</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,792百万円	現金及び現金同等物	27,792	転換社債の転換による資本金増加額	4,394百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	4,392	転換による転換社債減少額	8,786		(百万円)	流動資産	3,154	固定資産	3,637	流動負債	△1,437	固定負債	△56	連結調整勘定	△2,048	Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額	3,250	Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物	△1,481	差引： Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出	1,769
現金及び預金勘定	15,055百万円																																						
現金及び現金同等物	15,055																																						
転換社債の転換による資本金増加額	2,260百万円																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,260																																						
転換による転換社債減少額	4,520																																						
現金及び預金勘定	27,792百万円																																						
現金及び現金同等物	27,792																																						
転換社債の転換による資本金増加額	4,394百万円																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	4,392																																						
転換による転換社債減少額	8,786																																						
	(百万円)																																						
流動資産	3,154																																						
固定資産	3,637																																						
流動負債	△1,437																																						
固定負債	△56																																						
連結調整勘定	△2,048																																						
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.株式の取得価額	3,250																																						
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.現金及び現金同等物	△1,481																																						
差引： Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.取得のための支出	1,769																																						

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																										
—	<p>(株セルバンテス)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,314</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,269</td></tr> <tr><td>株セルバンテス株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td></tr> <tr><td>株セルバンテス現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49</td></tr> <tr><td>差引： 株セルバンテス取得のための支 出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559</td></tr> </table> <p>※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株セルバンテスが連結子会社でな かったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株 セルバンテス株式の売却価額と売却による収入は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>株セルバンテス株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>株セルバンテス現金及び現金同 等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td></tr> <tr><td>差引： 株セルバンテス売却による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td></tr> </table>	流動資産	50	固定資産	3,314	連結調整勘定	1,513	流動負債	△0	固定負債	△1,269	株セルバンテス株式の取得価額	3,608	株セルバンテス現金及び現金同 等物	△49	差引： 株セルバンテス取得のための支 出	3,559		(百万円)	流動資産	190	株セルバンテス株式の売却価額	190	株セルバンテス現金及び現金同 等物	△9	差引： 株セルバンテス売却による収入	181
流動資産	50																										
固定資産	3,314																										
連結調整勘定	1,513																										
流動負債	△0																										
固定負債	△1,269																										
株セルバンテス株式の取得価額	3,608																										
株セルバンテス現金及び現金同 等物	△49																										
差引： 株セルバンテス取得のための支 出	3,559																										
	(百万円)																										
流動資産	190																										
株セルバンテス株式の売却価額	190																										
株セルバンテス現金及び現金同 等物	△9																										
差引： 株セルバンテス売却による収入	181																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当連結会計年度においては、該当事項はありません。	—
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 8,279百万円</p> <p>建物取得価額相当額 2,736百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 62百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,434百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <p>取得価額相当額 4,572百万円</p> <p>残価保証割合 75%</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 11,567百万円</p> <p>建物取得価額相当額 7,024百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 132百万円</p> <p>2. 支払リース料 2,238百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は2,005百万円であります。</p>
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 642百万円</p> <p>1年超 4,605</p> <hr/> <p>計 5,247</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,312百万円</p> <p>1年超 13,508</p> <hr/> <p>計 15,820</p>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	49	887	838	66	546	480
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,644	2,018	374	1,601	2,058	457
	小計	1,693	2,905	1,212	1,667	2,604	937
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	2	2	△0	2	2	△0
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,007	1,003	△4	1,007	974	△33
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	450	380	△70	1,339	1,273	△66
	小計	1,459	1,385	△74	2,348	2,249	△99
合計		3,152	4,290	1,138	4,015	4,853	838

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,213	233	4	750	305	55

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	70	66
関連会社株式	105	101
(2) その他有価証券		
非上場株式	248	307
匿名組合出資金	1,316	1,958

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)				当連結会計年度 (平成18年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,003	—	—	—	974	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,003	—	—	—	974	—	—

(注) 期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、最初の権利行使期限をもって償還予定としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）			当連結会計年度（平成18年6月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価益 （百万円）
金利	スワップ取引	5,800	5,758	42	4,480	4,483	3

（注）時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△476</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額 82</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	未払事業税否認	251	賞与引当金損金算入限度超過額	28	たな卸資産	757	その他	133	繰延税金資産(流動)合計	1,169	役員退職慰労引当金	63	減価償却限度超過額	111	投資有価証券評価損否認	310	その他	74	繰延税金資産(固定)合計	558	その他有価証券評価差額金	△476	繰延税金負債(固定)合計	△476	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△432</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額 152</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	281	賞与引当金損金算入限度超過額	45	たな卸資産	882	その他	368	繰延税金資産(流動)合計	1,576	役員退職慰労引当金	75	減価償却限度超過額	97	減損損失	216	その他	196	繰延税金資産(固定)合計	584	その他有価証券評価差額金	△339	その他	△93	繰延税金負債(固定)合計	△432
未払事業税否認	251																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	28																																																												
たな卸資産	757																																																												
その他	133																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,169																																																												
役員退職慰労引当金	63																																																												
減価償却限度超過額	111																																																												
投資有価証券評価損否認	310																																																												
その他	74																																																												
繰延税金資産(固定)合計	558																																																												
その他有価証券評価差額金	△476																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△476																																																												
法定実効税率(調整)	40.5%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割等	2.0																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																												
未払事業税否認	281																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																												
たな卸資産	882																																																												
その他	368																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,576																																																												
役員退職慰労引当金	75																																																												
減価償却限度超過額	97																																																												
減損損失	216																																																												
その他	196																																																												
繰延税金資産(固定)合計	584																																																												
その他有価証券評価差額金	△339																																																												
その他	△93																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△432																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事 (注) 2	東京都江戸川区	3	不動産業	被所有 直接 6.3%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 1	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
 2. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)安隆商事 (注) 1	東京都江戸川区	3	不動産業	被所有 直接 5.4%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員 主要株主	安田隆夫	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 17.4% 間接 7.9%	—	—	金銭の貸付 利息の受取 (注) 3	2,328 0	—	—
役員 の近親者 主要株主 (個人) の近親者	安田純也	—	—	—	—	—	—	有価証券の売却 (注) 4	190	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
 3. 貸付利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
 4. 有価証券の売却価格については、取引日の当該会社の純資産相当額により決定しております。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,398円50銭	1株当たり純資産額	3,055円29銭
1株当たり当期純利益	336円74銭	1株当たり当期純利益	474円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	288円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	421円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,163	10,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,163	10,725
普通株式の期中平均株式数(株)	21,270,727	22,582,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	3,583,830	2,834,261
(うち転換社債)	(3,489,471)	(2,668,822)
(うち新株予約権)	(94,359)	(165,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)																																					
<p>オリジン東秀株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 会社名</td><td>オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td></tr> <tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役社長 山崎泰弘</td></tr> <tr><td>(3) 所在地</td><td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td></tr> <tr><td>(4) 設立年月</td><td>1966(昭和41)年9月</td></tr> <tr><td>(5) 事業の内容</td><td>弁当、惣菜販売業及び飲食業</td></tr> <tr><td>(6) 決算期</td><td>3月末日</td></tr> <tr><td>(7) 従業員数</td><td>正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td></tr> <tr><td>(8) 店舗数</td><td>604店(2005年3月末日現在)</td></tr> <tr><td>(9) 資本金</td><td>3,122百万円</td></tr> <tr><td>(10) 発行済株式数</td><td>17,658,644株</td></tr> </table> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 異動前の所有株式数</td><td>0株</td><td>(所有割合 0.00%)</td></tr> <tr><td>(2) 取得株式数</td><td>1,523,500株</td><td>(取得金額 2,928百万円)</td></tr> <tr><td>(3) 異動後の所有株式数</td><td>1,523,500株</td><td>(所有割合 8.63%)</td></tr> </table>	(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)	(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月	(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業	(6) 決算期	3月末日	(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)	(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)	(9) 資本金	3,122百万円	(10) 発行済株式数	17,658,644株	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)	(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日は平成18年7月1日とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 799.50円</td> <td>1株当たり純資産額 1,018.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 112.25円</td> <td>1株当たり当期純利益 158.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96.10円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 140.66円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	1株当たり純資産額 799.50円	1株当たり純資産額 1,018.43円	1株当たり当期純利益 112.25円	1株当たり当期純利益 158.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 140.66円
(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																																					
(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																					
(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																					
(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月																																					
(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																																					
(6) 決算期	3月末日																																					
(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																																					
(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)																																					
(9) 資本金	3,122百万円																																					
(10) 発行済株式数	17,658,644株																																					
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																																				
(2) 取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)																																				
(3) 異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)																																				
前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)																																					
1株当たり純資産額 799.50円	1株当たり純資産額 1,018.43円																																					
1株当たり当期純利益 112.25円	1株当たり当期純利益 158.31円																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 140.66円																																					

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)																		
4. 異動する子会社の概要			2. 多額の転換社債の発行																		
(1)	商号	コーワ株式会社	当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。																		
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)	(1) 銘柄 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債																		
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目 8番 8号	(2) 発行年月日 2006年 7月 24日 (ロンドン時間)																		
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月	(3) 発行総額 230億円																		
(5)	事業内容	不動産管理業	(4) 利率 本社債には利息は付さない																		
(6)	決算期	3月末日	(5) 満期償還日 2013年 7月 24日 (ロンドン時間)																		
(7)	資本金	156百万円	(6) 転換条件																		
(8)	発行済株式数	3,136株	① 転換請求期間 2006年 8月 7日から2013年 7月 10日まで (行使請求受付場所営業時間 (ロンドン時間))																		
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)	② 転換価額 1株当たり3,571円																		
(10)	取得金額	3,619百万円	③ 発行株式 当社普通株式																		
			④ 資本組入額 1株当たり1,786円																		
			3. 重要な営業の譲受																		
			当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。																		
			(1) 譲受けの趣旨																		
			当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。																		
			一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲受けることになりました。																		
			(2) 譲受ける相手先会社の概要																		
			<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>ナカイ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年 1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円 (平成18年 3月期)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません。</td> </tr> </table>			名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月	昭和41年 1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)	当社との関係	資本関係・人的関係はありません。
名称	ナカイ株式会社																				
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																				
設立年月	昭和41年 1月																				
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東 3丁目62番地																				
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																				
資本の額	3,596百万円																				
売上高	7,604百万円 (平成18年 3月期)																				
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。																				

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																												
<p>5. 日程</p> <table border="1"> <tr> <td>2005(平成17)年8月10日</td> <td>株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結</td> </tr> <tr> <td>2005(平成17)年8月29日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>6. その他</p> <p>今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(取得金額 1,538百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(所有割合 4.53%)</td> </tr> </table> <p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(所有割合 23.62%)</td> </tr> </table> <p>重要な資産の譲渡(不動産信託受益権の譲渡)</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産(不動産)を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡先 有限会社ディスカバリー 譲渡日 平成17年8月29日 譲渡資産 パウ西宮店(兵庫県西宮市)、パウ石切店(大阪府大阪市)、パウ柏店(千葉県柏市)、厚木店(神奈川県厚木市) 店舗用地・建物 譲渡価格 9,179百万円 譲渡利益見込額 35百万円 	2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結	2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)	(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)	<p>(3) 譲受け対象店舗の業績 平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。</p> <p>(4) 譲受け対象店舗等の資産、負債の項目 譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決済方法 ①譲受け価額 約29億円を予定しております。 ②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会(平成18年6月29日開催)において承認された後、個別店舗毎に順次譲受け、その代金は、現金で決済いたします。</p> <p>(6) 平成18年9月28日現在においては、倉敷店(岡山県倉敷市)の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。</p>	科目	金額(百万円)	売上高	4,123	営業損失	229
2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結																												
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日																												
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																											
(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)																											
(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)																											
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																											
(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)																											
(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)																											
科目	金額(百万円)																												
売上高	4,123																												
営業損失	229																												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2007年満期ユーロ円建 転換社債(注)1.2	14.3.22	981	105 (105)	0.25	なし	19.6.30
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)3	16.1.26	17,000	9,090	0.00	なし	23.1.26
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定)	14.8.28	3,000	3,000	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定)	14.8.28	3,000	3,000	0.70	なし	19.8.28
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	1,000	1,000 (1,000)	0.77	なし	18.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	14.9.26	500 (200)	300 (200)	0.64	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債 (株式会社三菱UFJ 銀行保証付きおよび適 格機関投資家限定) (注)1	14.9.26	1,000 (400)	600 (400)	0.35	なし	19.9.26
株式会社 ドン・キホーテ	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	16.9.30	840 (320)	520 (320)	0.54	なし	19.9.28
株式会社 ドン・キホーテ	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付きおよび適格 機関投資家限定) (注)1	17.1.31	2,000 (400)	1,600 (400)	0.63	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第8回無担保社債 (適格機関投資家限 定) (注)1	17.1.27	1,000 (200)	800 (200)	0.92	なし	22.1.27
株式会社 ドン・キホーテ	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	17.1.31	1,000 (200)	800 (200)	0.69	なし	22.1.29
株式会社 ドン・キホーテ	第10回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	17.2.24	1,000 (200)	800 (200)	0.76	なし	22.2.24
株式会社 ドン・キホーテ	第11回無担保社債 (住友信託銀行株式会 社保証付きおよび適格 機関投資家限定) (注)1	17.2.28	1,000 (336)	664 (336)	0.45	なし	20.2.29
株式会社 ドン・キホーテ	第12回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付きおよび適格機 関投資家限定) (注)1	17.3.31	1,000 (200)	800 (200)	0.75	なし	22.3.31

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第13回無担保社債 (農林中央金庫保証付 きおよび適格機関投資 家限定) (注) 1	18. 2. 28	—	1,000 (200)	0.97	なし	23. 2. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証および適格機関 投資家限定) (注) 1	18. 3. 31	—	1,500 (300)	1.28	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	17. 3. 10	15,000	15,000	1.25	なし	20. 3. 10
合計		—	49,321 (2,456)	40,579 (4,061)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年満期ユーロ円 建転換社債	平成14. 4. 1～平成19. 6. 15	4,221 □1,407	普通株式	2,111 □704

(注) □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権 の発行価額	新株予約権の行使期間	株式の発行 価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	新株予約権 の付与割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	平成16. 2. 9～平成23. 1. 11	5,463 □1,821	17,000	普通株式	100.0

(注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

2. 平成17年2月7日に転換価格の変更を行っております。なお、変更前の転換価格は6,750円であります。

3. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,061	23,528	1,700	1,700	9,590

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	743	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,642	5,496	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,120	8,420	1.0	平成19.7～平成 23.3
その他の有利子負債 ファイナンス・リース債務	115	68	1.0	平成18.8～平成 24.10
合計	15,877	14,727	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,116	2,504	1,285	515
その他の有利子負債 (ファイナンス・リース債務)	14	3	3	2

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ46百万円及び22百万円含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,721		22,085		
2. 売掛金	※4	2,006		3,570		
3. 商品		39,443		43,154		
4. 前払費用	※4	1,087		1,358		
5. 繰延税金資産		1,153		1,455		
6. 未収入金	※4	3,338		2,937		
7. その他	※4	1,051		1,255		
8. 貸倒引当金		△3		△6		
流動資産合計		61,796	41.6	75,808	47.1	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	33,116		32,577		
減価償却累計額		6,506		8,084		
減損損失累計額		-	26,610	302	24,191	
2. 構築物		4,087		4,420		
減価償却累計額		869		1,214		
減損損失累計額		-	3,218	36	3,170	
3. 車輛運搬具		50		46		
減価償却累計額		35	15	36	10	
4. 器具備品		9,046		10,342		
減価償却累計額		4,477	4,569	5,750	4,592	
5. 土地	※1		24,074		20,125	
6. 建設仮勘定			1,014		12	
有形固定資産合計			59,500		52,100	32.3
(2)無形固定資産						
1. 特許権			2		-	
2. 借地権			866		866	
3. 商標権			7		-	
4. ソフトウェア			443		1,379	
5. ソフトウェア仮勘定			1,081		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 電話加入権			11		—	
7. その他			8		34	
無形固定資産合計			2,418	1.6	2,279	1.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,766		6,940	
2. 関係会社株式			323		3,569	
3. 関係会社出資金			12		—	
4. 長期貸付金			870		870	
5. 関係会社長期貸付金			2,218		2,360	
6. 長期前払費用	※4		1,036		1,310	
7. 繰延税金資産			84		158	
8. 敷金保証金	※4		12,448		14,022	
9. 保険積立金			1,767		1,838	
10. 出店仮勘定			420		169	
11. その他			2		45	
12. 貸倒引当金			△5		△365	
投資その他の資産合計			24,941	16.8	30,916	19.2
固定資産合計			86,859	58.4	85,295	52.9
資産合計			148,655	100.0	161,103	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			22,670		25,321	
2. 短期借入金	※1		—		743	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1		6,642		5,436	
4. 一年内償還予定社債			2,456		4,061	
5. 未払金			2,072		2,452	
6. 未払費用			1,635		2,420	
7. 未払法人税等			3,198		2,239	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
8. 未払消費税等			466		640
9. 預り金			169		333
10. 前受収益			66		156
11. ポイント引当金			—		45
流動負債合計			39,374	26.5	43,846
II 固定負債					
1. 社債			28,884		27,428
2. 転換社債			17,981		9,090
3. 長期借入金	※1		9,120		7,900
4. 役員退職慰労引当金			155		186
5. その他			1,086		1,003
固定負債合計			57,226	38.5	45,607
負債合計			96,600	65.0	89,453
(資本の部)					
I 資本金	※2		9,654	6.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		10,968		—	
資本剰余金合計			10,968	7.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		23		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		22,900		—	
3. 当期末処分利益		9,350		—	
利益剰余金合計			32,273	21.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			675	0.4	—
V 自己株式	※3		△1,515	△1.0	—
資本合計			52,055	35.0	—
負債・資本合計			148,655	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,360	8.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	15,672	—
資本剰余金合計		—	—	15,672	9.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	23	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	29,400	—
繰越利益剰余金		—	—	11,876	—
利益剰余金合計		—	—	41,299	25.7
4. 自己株式		—	—	△143	△0.1
株主資本合計		—	—	71,188	44.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	462	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	462	0.3
純資産合計		—	—	71,650	44.5
負債純資産合計		—	—	161,103	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		225,939		251,825	
2. テナント賃貸収入		2,445	228,384	2,863	254,688
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		34,995		39,442	
(2) 当期商品仕入高		178,678		197,799	
合計		213,673		237,241	
(3) 商品期末棚卸高		39,442	174,231	43,154	194,087
76.3					76.2
2. テナント賃貸原価			104		104
0.0					0.0
売上総利益			54,049		60,497
23.7					23.8
III 販売費及び一般管理費	※1		43,364		48,823
19.0					19.2
営業利益			10,685		11,674
4.7					4.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		132		164	
2. 受取配当金		129		194	
3. 匿名組合投資収益		290		301	
4. 情報機器使用料	※7	1,252		1,320	
5. 投資有価証券売却益		233		305	
6. その他		745	2,781	561	2,845
1.2					1.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		262		212	
2. 社債利息		141		298	
3. 社債保証料		51		54	
4. デリバティブ損失		42		—	
5. 新株発行費		19		49	
6. 社債発行費		163		14	
7. 投資有価証券売却損		4		55	
8. その他		3	685	2	684
0.3					0.3
経常利益			12,781		13,835
5.6					5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 3	—		75		
2. 関係会社株式売却益	※ 4	—		2,523		
3. 保険解約返戻金収入	※ 2	358		49		
4. 関係会社受取配当金	※ 5	—	358	3,703	6,350	2.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 6	29		75		
2. 関係会社株式評価損	※ 11	92		3,434		
3. 店舗撤退損失	※ 8	66		195		
4. 減損損失	※ 10	—		1,008		
5. 火災関連損失	※ 9	266		—		
6. 過年度租税公課		125		—		
7. 関係会社貸付金引当 金繰入額	※ 12	—	578	325	5,037	2.0
税引前当期純利益			12,561	5.5	15,148	5.9
法人税、住民税及び事 業税		5,604		5,458		
法人税等調整額		△185	5,419	2.4	△232	2.0
当期純利益			7,142	3.1	9,922	3.9
前期繰越利益			2,208		—	
当期未処分利益			9,350		—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,350
II 利益処分額			
1. 配当金		869	
2. 任意積立金 別途積立金		6,500	7,369
III 次期繰越利益			1,981

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	9,654	10,968	10,968	23	22,900	9,350	32,273	△1,515	51,380
事業年度中の変動額									
新株の発行 (百万円)	4,706	4,704	4,704	—	—	—	—	—	9,410
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△869	△869	—	△869
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	9,922	9,922	—	9,922
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
自己株式の処分 (百万円)	—	—	—	—	—	△27	△27	1,381	1,354
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	—	6,500	△6,500	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	4,704	—	6,500	2,526	9,026	1,372	19,808
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	675	—	52,055
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	9,410
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△869
当期純利益 (百万円)	—	—	9,922
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△9
自己株式の処分 (百万円)	—	—	1,354
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△213	—	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△213	—	19,595
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	—	71,650

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金</p> <p>匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>同左</p> <p>匿名組合出資金</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>（当期評価損計上額895百万円）</p>	<p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>（当期評価損計上額427百万円）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. リース取引の処理方法</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. デリバティブ取引の処理方法</p> <p>従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当事業年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は71,650百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「関係会社長期貸付金」は、960百万円であります。</p> <p>2. 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度から「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含まれる当該出資の額は、それぞれ1,316百万円、105百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、201百万円減少しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	357	計	2,976	一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	長期借入金	2,900	計	4,744	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年内返済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309
土地	2,619百万円																										
建物	357																										
計	2,976																										
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円																										
長期借入金	2,900																										
計	4,744																										
土地	2,619百万円																										
建物	333																										
計	2,952																										
短期借入金	743百万円																										
一年内返済予定長期借入金	1,786																										
長期借入金	3,780																										
計	6,309																										
<p>※2. 授権株式数 普通株式 78,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,011,163株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	※2. —																										
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式277,464株であります。</p>	※3. —																										
<p>※4. 関係会社に対する債権・債務 未収入金 1,763百万円</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金、及び長期前払費用に含まれるものは、合計1,745百万円であります。</p>	<p>※4. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 3,152百万円 未収入金 2,082百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計2,259百万円であります。</p>																										
<p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が675百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5. —																										
<p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	10,000百万円	6. 同左																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																										
借入実行残高	—百万円																										
差引残高	10,000百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,170百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">7,137</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,934</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約73%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約27%</td></tr> </table> <p>※2. 保険解約返戻金収入 保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※7. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として收受しているものであります。</p> <p>※8. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table> <p>※9. 火災関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>火災保険金補償額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td></tr> </table>	給与手当	14,170百万円	地代家賃	7,137	支払手数料	6,934	減価償却費	4,040	貸倒引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	12	販売費に属する費用	約73%	一般管理費に属する費用	約27%	構築物	1百万円	器具備品	27	その他	1	計	29	建物	54百万円	構築物	12	計	66	建物	58百万円	構築物	8	器具備品	31	その他	291	小計	388	火災保険金補償額	122	差引	266	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,203百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△684</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀株式会社を売却したことによるものであります。</p> <p>※5. 関係会社受取配当金は、(株)セルバンテスからの利益配当によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table> <p>※7. 同左</p> <p>※8. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>※9. —</p>	給与手当	15,203百万円	地代家賃	8,718	支払手数料	8,268	減価償却費	4,279	貸倒引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	31	ポイント引当金繰入額	45	販売費に属する費用	約72%	一般管理費に属する費用	約28%	建物	759百万円	車輛運搬具	0	土地	△684	計	75	建物	30百万円	構築物	8	器具備品	37	計	75	建物	75百万円	構築物	8	敷金保証金	50	その他	62	計	195
給与手当	14,170百万円																																																																																								
地代家賃	7,137																																																																																								
支払手数料	6,934																																																																																								
減価償却費	4,040																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																																								
販売費に属する費用	約73%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約27%																																																																																								
構築物	1百万円																																																																																								
器具備品	27																																																																																								
その他	1																																																																																								
計	29																																																																																								
建物	54百万円																																																																																								
構築物	12																																																																																								
計	66																																																																																								
建物	58百万円																																																																																								
構築物	8																																																																																								
器具備品	31																																																																																								
その他	291																																																																																								
小計	388																																																																																								
火災保険金補償額	122																																																																																								
差引	266																																																																																								
給与手当	15,203百万円																																																																																								
地代家賃	8,718																																																																																								
支払手数料	8,268																																																																																								
減価償却費	4,279																																																																																								
貸倒引当金繰入額	37																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																								
ポイント引当金繰入額	45																																																																																								
販売費に属する費用	約72%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約28%																																																																																								
建物	759百万円																																																																																								
車輛運搬具	0																																																																																								
土地	△684																																																																																								
計	75																																																																																								
建物	30百万円																																																																																								
構築物	8																																																																																								
器具備品	37																																																																																								
計	75																																																																																								
建物	75百万円																																																																																								
構築物	8																																																																																								
敷金保証金	50																																																																																								
その他	62																																																																																								
計	195																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>																
<p>※10. —</p> <p>※11. 関係会社株式評価損は関係会社(株)ドンキ情報館に係るものであります。</p> <p>※12. —</p>	<p>※10. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="788 409 1401 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,008百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物302百万円、構築物36百万円、土地20百万円、その他650百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出してしております。</p> <p>※11. 関係会社株式評価損は、主に関係会社(株)セルバンテス株式を実質価額で評価替えしたものであります。</p> <p>※12. 財務の健全性を図るため、関係会社(株)ドンキ情報館への貸付金を引き当てしたものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物	142百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円
場所	用途	種類	減損損失														
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216百万円														
北海道	店舗設備	建物及び構築物	142百万円														
関東	遊休設備	その他	650百万円														

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当事業年度においては、該当事項はありません。	—
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 8,279百万円</p> <p>建物取得価額相当額 2,736百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 62百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,434百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。</p> <p>取得価額相当額 4,572百万円</p> <p>残価保証割合 75%</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 11,567百万円</p> <p>建物取得価額相当額 7,024百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 132百万円</p> <p>2. 支払リース料 2,238百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は2,005百万円であります。</p>
オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 642百万円</p> <p>1年超 4,605</p> <hr/> <p>計 5,247</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,312百万円</p> <p>1年超 13,508</p> <hr/> <p>計 15,820</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)及び当事業年度(平成18年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△472</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	240	賞与引当金損金算入限度超過額	24	たな卸資産	756	その他	133	繰延税金資産(流動)合計	1,153	役員退職慰労引当金	63	減価償却限度超過額	111	投資有価証券評価損否認	310	その他	72	繰延税金資産(固定)合計	556	その他有価証券評価差額金	△472	繰延税金負債(固定)合計	△472	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△328</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の未計上</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	253	賞与引当金損金算入限度超過額	45	たな卸資産	882	その他	275	繰延税金資産(流動)合計	1,455	役員退職慰労引当金	75	減価償却限度超過額	97	投資有価証券評価損否認	90	減損損失	137	その他	87	繰延税金資産(固定)合計	486	その他有価証券評価差額金	△316	その他	△12	繰延税金負債(固定)合計	△328	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%	住民税均等割等	2.0%	繰延税金資産の未計上	2.7%	IT投資促進税制による税額控除	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%
未払事業税否認	240																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	24																																																																												
たな卸資産	756																																																																												
その他	133																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,153																																																																												
役員退職慰労引当金	63																																																																												
減価償却限度超過額	111																																																																												
投資有価証券評価損否認	310																																																																												
その他	72																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	556																																																																												
その他有価証券評価差額金	△472																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△472																																																																												
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																												
未払事業税否認	253																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																																												
たな卸資産	882																																																																												
その他	275																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,455																																																																												
役員退職慰労引当金	75																																																																												
減価償却限度超過額	97																																																																												
投資有価証券評価損否認	90																																																																												
減損損失	137																																																																												
その他	87																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	486																																																																												
その他有価証券評価差額金	△316																																																																												
その他	△12																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	△328																																																																												
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1%																																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																																												
繰延税金資産の未計上	2.7%																																																																												
IT投資促進税制による税額控除	△0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	2,395円13銭	3,016円37銭
1株当たり当期純利益	335円75銭	439円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	287円45銭	390円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,142	9,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,142	9,922
普通株式の期中平均株式数(株)	21,270,727	22,582,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3)	(0)
普通株式増加数(株)	3,583,830	2,834,261
(うち転換社債)	(3,489,471)	(2,668,822)
(うち新株予約権)	(94,359)	(165,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																													
<p>オリジン東秀株式会社の株式取得</p> <p>当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>オリジン東秀株式会社との共同店舗の開発や取扱商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の概要</p>		<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年 5月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成18年 6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年 6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成18年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																													
<table border="1"> <tr> <td>(1) 会社名</td> <td>オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>弁当、惣菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td>正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(8) 店舗数</td> <td>604店(2005年3月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>(9) 資本金</td> <td>3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式数</td> <td>17,658,644株</td> </tr> </table>		(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)	(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月	(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業	(6) 決算期	3月末日	(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)	(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)	(9) 資本金	3,122百万円	(10) 発行済株式数	17,658,644株	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</th> <th>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 798円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,005円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 111円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益 146円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	1株当たり純資産額 798円38銭	1株当たり純資産額 1,005円46銭	1株当たり当期純利益 111円92銭	1株当たり当期純利益 146円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭
(1) 会社名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)																														
(2) 代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																														
(3) 所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																														
(4) 設立年月	1966(昭和41)年9月																														
(5) 事業の内容	弁当、惣菜販売業及び飲食業																														
(6) 決算期	3月末日																														
(7) 従業員数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)																														
(8) 店舗数	604店(2005年3月末日現在)																														
(9) 資本金	3,122百万円																														
(10) 発行済株式数	17,658,644株																														
前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																														
1株当たり純資産額 798円38銭	1株当たり純資産額 1,005円46銭																														
1株当たり当期純利益 111円92銭	1株当たり当期純利益 146円45銭																														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円12銭																														

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況				2. 多額の転換社債の発行 当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。			
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(1) 銘柄 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債			
(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額 2,928百万円)	(2) 発行年月日 2006年7月24日 (ロンドン時間)			
(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)	(3) 発行総額 230億円			
4. 異動する子会社の概要				(4) 利率 本社債には利息は付さない			
(1)	商号	コーワ株式会社		(5) 満期償還日 2013年7月24日 (ロンドン時間)			
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)		(6) 転換条件			
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号		① 転換請求期間 2006年8月7日から2013年7月10日まで (行使請求受付場所営業時間 (ロンドン時間))			
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月		② 転換価額 1株当たり3,571円			
(5)	事業内容	不動産管理業		③ 発行株式 当社普通株式			
(6)	決算期	3月末日		④ 資本組入額 1株当たり1,786円			
(7)	資本金	156百万円					
(8)	発行済株式数	3,136株					
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)					
(10)	取得金額	3,619百万円					
5. 日程							
2005(平成17)年8月10日		株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結					
2005(平成17)年8月29日		株券引渡し期日					
6. その他 今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。							
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)				
(2)	取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)				
(3)	異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>																						
<p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社（当社100%子会社）並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p>	<p>3. 重要な営業の譲受 当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。</p>																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">(1)</td> <td style="width: 20%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">0株</td> <td style="width: 20%;">(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td>(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3)</td> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">4,170,298株</td> <td>(所有割合 23.62%)</td> </tr> </table>	(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)	<p>(1) 譲受けの趣旨 当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。 一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲受けることになりました。</p>										
(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																				
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)																				
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)																				
<p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡） 当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 パウ西宮店（兵庫県西宮市）、パウ石切店（大阪府大阪市）、パウ柏店（千葉県柏市）、厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円 	<p>(2) 譲受ける相手先会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>ナカイ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円（平成18年3月期）</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません。</td> </tr> </table> <p>(3) 譲受け対象店舗の業績 平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における譲受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。</p> <p>(4) 譲受け対象店舗等の資産、負債の項目 譲受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲受けは行いません。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決済方法 ①譲受け価額 約29億円を予定しております。 ②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会（平成18年6月29日開催）において承認された後、個別店舗毎に順次譲り受け、その代金は、現金で決済いたします。</p> <p>(6) 平成18年9月28日現在においては、倉敷店（岡山県倉敷市）の譲受けを完了しており、その他の店舗については交渉中であります。</p>	名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月	昭和41年1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円（平成18年3月期）	当社との関係	資本関係・人的関係はありません。	科目	金額（百万円）	売上高	4,123	営業損失	229
名称	ナカイ株式会社																						
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																						
設立年月	昭和41年1月																						
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地																						
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																						
資本の額	3,596百万円																						
売上高	7,604百万円（平成18年3月期）																						
当社との関係	資本関係・人的関係はありません。																						
科目	金額（百万円）																						
売上高	4,123																						
営業損失	229																						

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フィデック	1,836	386
		ナレッジフォア(株)	5,000	50
		(株)フレグインターナショナル	500	40
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	36
		(株)りそなホールディングス	100	36
		(株)エスピーネットワーク	240	32
		ムービーアイ・エンターテインメント (株)	200	30
		(株)バリュークリエーション	100	20
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,688	12
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		その他 (5銘柄)	8,260	26
		計	23,994	678

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (10銘柄)	1,711,601	3,330
		匿名組合出資金 (5銘柄)	—	1,958
		その他 (1銘柄)	10,000	974
		計	1,721,601	6,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産								
建物	33,116	5,033	5,572	32,577	8,084	302	2,589 (302)	24,191
構築物	4,087	480	147	4,420	1,214	36	419 (36)	3,170
車輛運搬具	50	0	4	46	36	—	5	10
器具備品	9,046	1,450	154	10,342	5,750	—	1,387	4,592
土地	24,074	88	4,037 (20)	20,125	—	—	—	20,125
建設仮勘定	1,014	4,736	5,738 (650)	12	—	—	—	12
有形固定資産計	71,387	11,787	15,652 (670)	67,522	15,084	338	4,400 (338)	52,100
無形固定資産								
特許権	2	—	—	2	—	—	—	2
借地権	866	—	—	866	—	—	—	866
商標権	8	4	—	12	2	—	1	10
ソフトウェア	735	1,148	—	1,883	504	—	212	1,379
ソフトウェア仮勘定	1,081	63	1,144	—	—	—	—	—
電話加入権	11	—	—	11	—	—	—	11
その他	16	7	—	23	12	—	4	11
無形固定資産計	2,719	1,222	1,144	2,797	518	—	217	2,279
長期前払費用	1,368	426	15	1,779	469	—	144	1,310
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります

2. 当期増加額の主な内訳

(1) 店舗新設に伴う増加額 (16店舗)

建物 3,058百万円

構築物 341百万円

器具備品 788百万円

土地 88百万円

(2) 建設仮勘定の増加については、店舗の新設に伴うものであります。

3. 当期減少額の主な内訳

(1) 京都河原町店の閉店に伴う減少額

建物 92百万円

構築物 10百万円

(2) 府中店及び和光店の改装閉店に伴う減少額

建物 127百万円

構築物 20百万円

器具備品 32百万円

(3) 特別目的会社を利用したオペレーティング・リース契約に伴う減少額

建物 5,353百万円

構築物 97百万円

土地 4,017百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	371	—	8	371
役員退職慰労引当金	155	31	—	—	186
ポイント引当金	—	45	—	—	45

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,035
銀行預金	
普通預金	10,050
定期預金	10,000
その他	0
小計	20,050
合計	22,085

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ドンキコム (注)	3,152
(株)オービーエム	137
(株)ジェイコミュニケーション	99
アイ・ティー・テレコム(株)	36
(株)升喜	31
その他	115
合計	3,570

(注) 当事業年度から、各信販会社との間で締結された加盟店契約等の地位を連結子会社の(株)ドンキコムに譲渡したことによるものであります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,006	35,157	33,593	3,570	90.4	28.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	10,470
日用雑貨品	6,560
食品	2,101
時計・ファッション用品	20,992
スポーツ・レジャー用品	2,429
その他	602
合計	43,154

4) 敷金保証金

区分	金額 (百万円)
賃借敷金保証金	13,070
仕入取引保証金	130
その他	822
合計	14,022

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	2,990
(株)あらた	840
(株)山星屋	736
東京国分(株)	536
(株)大木	425
その他	19,794
合計	25,321

2) 社債

27,428百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

3) 転換社債

9,090百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 無料 1枚につき210円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 広告掲載URL http://www.donki.com/b/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、次のとおり単元未満株式の買増制度を導入致しました。

単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
--	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成17年7月13日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成17年8月12日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成17年9月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書
事業年度（第25期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成17年10月14日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成17年11月18日関東財務局長に提出
- (7) 公開買付届出書
平成18年1月16日関東財務局長に提出
- (8) 公開買付届出書の訂正届出書
平成18年1月23日関東財務局長に提出
平成18年1月16日に提出した公開買付届出書に係る訂正届出書であります。
- (9) 公開買付報告書
平成18年2月10日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
平成18年3月9日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書
平成18年3月22日関東財務局長に提出
- (12) 半期報告書
（第26期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月24日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書
平成18年3月24日関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書
平成18年4月10日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 訂正発行登録書
平成18年4月10日関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書
平成18年7月5日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (17) 訂正発行登録書
平成18年7月5日関東財務局長に提出
- (18) 訂正報告書
平成18年7月6日関東財務局長に提出
- (19) 訂正発行登録書
平成18年7月6日関東財務局長に提出
- (20) 訂正報告書
平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (21) 訂正発行登録書

平成18年7月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から連結会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に、オリジン東秀株式会社の株式取得及び重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は1株につき3株の割合で株式分割を行っている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲受について営業譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。
また、会社は、デリバティブ取引の処理方法について、ヘッジ会計から会計期間期末に時価評価を行い、評価額を損益として処理する方法に変更した。
- 「重要な後発事象」に、オリジン東秀株式会社の株式取得及び重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は1株につき3株の割合で株式分割を行っている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を発行している。
- (3) 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な営業の譲受について営業譲渡契約書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。